

医薬品製造に必須の安定性を担保しつつ、システム基盤の最適化を実現

変化に直面する企業に求められるIT投資とは



日本製薬株式会社は、アリナミン製薬株式会社のグループ会社への移行に伴う事業再編に際して、NetAppストレージの安定性、データ移行の効率性を最大限に活かし、ビジネス規模に合わせたシステム最適化を実現しました。医薬品・医薬部外品の開発・製造から販売までという広範な事業領域から、受託製造という強みのある領域に集中し、必要な機能を見極めたうえで、コストとパフォーマンスのバランスを取りながらシステムをスマートにシュリンクしていく。そんな取り組みは、人口減による市場規模、事業環境の変化に直面する企業にとって、IT投資の新たな方向を示唆するものです。

医薬品製造ならではの製品管理に対応 高い安定性が求められるIT基盤

日本製薬株式会社は、1921年に創業し、現在は、大阪・泉佐野市に本社工場を構え、医薬品ならびに医薬部外品の受託製造事業を展開。アリナミン製薬株式会社（以下、アリナミン製薬）グループの重要な製造拠点として、「製品供給における最良のパートナーとして、高い品質と安心の製品を確実に届けていく」という企業ビジョンのもと、ドリンク剤などの製造に注力しています。

同社 取締役工場長 石川誠氏は、「医薬品製造業において、ITはビジネスに欠かせないものです」と、データインテグリティ（完全性、一貫性、正確性）やトレーサビリティ（追跡可能性）に対する要求が厳しい業界ならではの重要性を強調します。定められた手順を遵守し、安定的な供給や品質の維持・管理を実現するために、ITは欠くことのできないツールとして位置づけられているのです。



日本製薬株式会社
取締役工場長
石川 誠氏

経営環境の変化に伴って システム最適化を模索

日本製薬が、受託製造事業へと大きくシフトしたのは、武田薬品工業株式会社のグループ企業だった2022年10月に行われた事業再編がきっかけです。同社 経理・ITグループ グループマネジャー 伊藤久司氏は、「業態の変化により従来のシステム全体を整理する必要があり、継続利用が

必要なシステムを取捨選択し、老朽化が進行しつつあるシステムの更新やデータセンターの移設を含め検討することになりました」と当時を振り返ります。検討作業を進めるなかで、2024年7月の株式譲渡によりアリナミン製薬グループとなったことで、計画の見直しが必要となりました。「当初検討を進めていたシステム整備計画を破棄し、アリナミン製薬グループとしてのシナジーを活かすためのシステム統合、機能の切り分けの方針を練り直す必要が生まれました。事業規模に見合ったシステムへの最適化が急務となったのです」（伊藤氏）

既存環境での実績から、NetApp製品を選定 専用ツールによるスムーズなデータ移行を実現

経営環境の変化を受け、日本製薬では、従来3セットあった仮想システム基盤を1セットに集約するというプロジェクトに着手しました。2025年の年頭に要件定義のためのアリナミン製薬との協議をスタートし、同年5月連休の生産休止期間中のタイミングで仮想基盤をリプレイス。その後、外部のデータセンターを廃止し、2025年8月に、システム全体を泉佐野市の本社工場へと移設・集約しました。

ITグループ 山本隆介氏は、「5月生産休止期間中のリプレイスでは、連休明けに従業員が出社してパソコンを立ち上げても、機器を入れ替える前とまったく同じ環境で業務が進められることを目指しました。このテーマに最適だったのがNetAppの製品でした」といいます。従来からストレージとして、主にNetAppの製品を使用していた同社の環境であれば、標準化された専用の移行ツールも利用できます。「これまで、NetAppのストレージで大きなトラブルを経験していないこと、信頼性が高いことも評価されました。システム障害が発生した場合などに、NetAppのサポートと当社の担当にメールで通知が届くAutoSupportも、少人数で移行作業に取り組む際の助けになりました」（山本氏）

データ保護や管理機能を維持したうえで ハードウェアリソースの最適化を支援するNetApp製品

製品選定においては、パフォーマンスの劣化を絶対に避けたいという方針もあり、オールフラッシュのNetAppシリーズから、ASA A150が選定されました。従来環境で導入されていたFASシリーズと同様、ストレージ

OS「ONTAP」を採用したオールフラッシュストレージです。FASシリーズの優れたデータ保護や管理機能などはそのままに、ハイパフォーマンスと低レイテンシ、低コストを実現したモデルで、圧縮機能により従来の3セット構成に匹敵する大容量を実現できる点も評価されました。「ASA A150は、従来使用していたFASシリーズの製品と操作性や機能性が同一化されているため、新たな操作を学習する必要がないという点もメリットでした」と、同じくITグループ 新谷祐司氏は指摘します。

山本氏は、「プロジェクトでは、業務上必要なリソースを担保しつつ、不要な機能はそぎ落とすという徹底した取捨選択を行いました。実際、システム規模は縮小したものの、NetApp ASA A150の高いパフォーマンスもあって、性能を落とさずにシステム規模を最適化できたことが成功の重要な要素となりました」と、品質の確実な維持をNetAppが技術面で支えたと評価します。製造ラインを完全に止められる時間が短いという制約があるなか、NetAppのデータ移行技術 SnapMirrorも作業の効率化に貢献しています。SnapMirrorは、移行元と移行先のストレージ間で同期設定を行うことで、日々の更新データを自動的に移行し、最終的な切り替え時には差分だけを短時間で転送・立ち上げることが可能なソリューションです。

事業の取捨選択と、強みとする領域への集中は日本の企業が直面する新たな課題

日本は、近年、人口減少という課題に直面し、人口構造の変化に伴う労働力不足も深刻化しています。こうした状況に対応する考え方として提唱されはじめたのが「スマートシュリンク」です。一部の地方自治体では、すでに、コンパクトシティへの移行や、人口減少を前提とした公共サービス再編などの取り組みも始まっています。

こうした流れは、企業活動においても同様でしょう。日本製菓の事業再編は、まさにこのスマートシュリンクを体現するものです。製造販売業という広範囲な事業から、強みとする受託製造領域に集中し、システムや人員、拠点を最適化する。業務に必要な機能を見極め、コストとパフォーマンスの

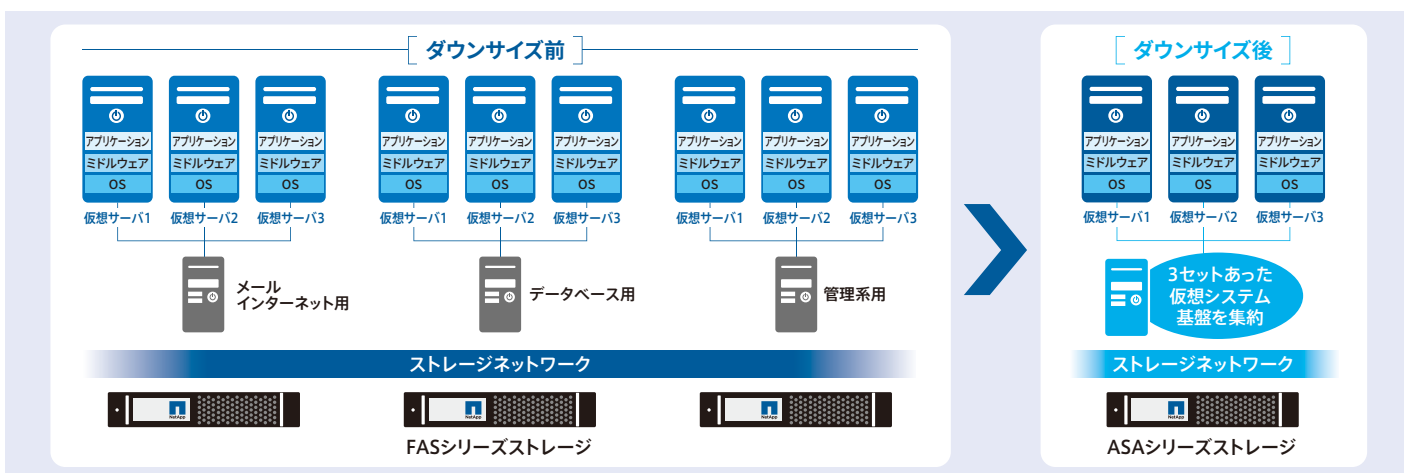
バランスを取りながら賢くシュリンクしていく。日本製菓が経験したシステム最適化は、これからの日本企業、特に事業の取捨選択や規模の最適化を迫られる企業にとって、貴重な先事例となるはずです。

「規模の縮小を進める中で、IT基盤においては、コスト削減のみを求めるのではなく、パフォーマンスやセキュリティといった品質を犠牲にしないことが極めて重要です」（石川氏）

安定性、安全性のさらなる向上へ NetAppの知見、技術に期待

石川氏は、「システムを大阪工場という一拠点に集約したこともあり、今後、事業継続性をどう強化していくのが課題となっています」と、アリナミン製菓グループ全体で、災害対策やランサムウェア対策といったセキュリティ面での連携を強化していく方針に言及します。

NetAppは、オンプレミス環境だけでなく、AWSやAzureなどのクラウド環境でも同じOSが稼働するため、SnapMirrorを活用して遠隔地に効率的にデータをバックアップ・リカバリすることも容易です。また、近年脅威が増しているランサムウェア対策として、AIを活用した自律型のランサムウェア対策の実装も進められています。「製品の安全性、安定性への信頼を前提に、NetAppならではの技術を活かしたDisaster Recovery、BCP対応、ランサムウェア対策なども検討していきたいと考えています」と、石川氏は、NetAppの知見と技術に大きな期待を寄せています。



ダウンサイズ図

[NetApp製品について、詳しくはこちら](#)



ネットアップ合同会社

<https://www.netapp.com/ja/forms/sales-contact/>

© 2025 NetApp, Inc. All rights reserved. 記載事項は、予告なく変更される場合があります。内容の一部または全部をNetApp, Incの許可なく使用・複製することはできません。NetApp, NetAppロゴ、SolidFireは、米国およびその他の国におけるNetApp, Incの登録商標です。その他記載のブランド・製品名は、それぞれの会社の商標または登録商標です。